

地方活性化につながる「人口減対策」について

○人と企業の地方分散

- ・ふるさと企業減税
- ・大学の地方分散

○ふるさと政策の新しい展開

- ・「ふるさとの日」の法制化

平成26年7月31日

福 井 県



サウタン ラプト ティッチー

福井県恐竜ブランドキャラクター「Juratic」



人口減少問題への対応 ～人と企業の地方移転～

- ・ 出生率の低い東京に、人と企業の集中が加速
- ・ 人口減少問題に対応するためには、出生率の高い地方への人と企業の移転を進めることが急務
- ・ 仮に、東京の若い女性の半数が福井に移住したと想定すると、出生数は24%増加
- ・ 東京は、地方に比べ子育てがしにくく、仕事との両立が難しい環境

① 東京の占める割合

	東京	全国計	東京の割合
合計特殊出生率(H25)	1.13	1.43 (福井1.60)	
面積 (H25)	2,189km ²	377,962km ²	0.6%
人口 (H25)	13,300千人	127,298千人	10.4%
上場企業数 (H25)	1,731社	3,525社	49.1%
県別法人税額(H24)	4兆3,573億円	9兆2,040億円	47.3%

② 東京における社会増の推移

	H23	H24	H25
東京都	33,755人	34,055人	69,795人

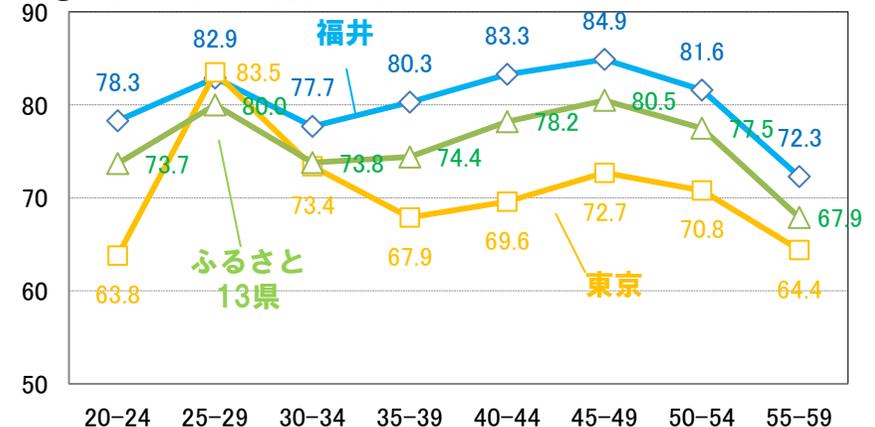
↑ 倍増 ↑

③ 東京の女性(20~30代)の半数が福井へ移住した場合の出生数試算

	20~30代の女性数	合計特殊出生率	30年間の出生数計
東京(a)	926,000人	1.13	728,993人
福井(b)	926,000人	1.60	903,330人
差(b)-(a)	—	0.47	174,337人

← 24%増

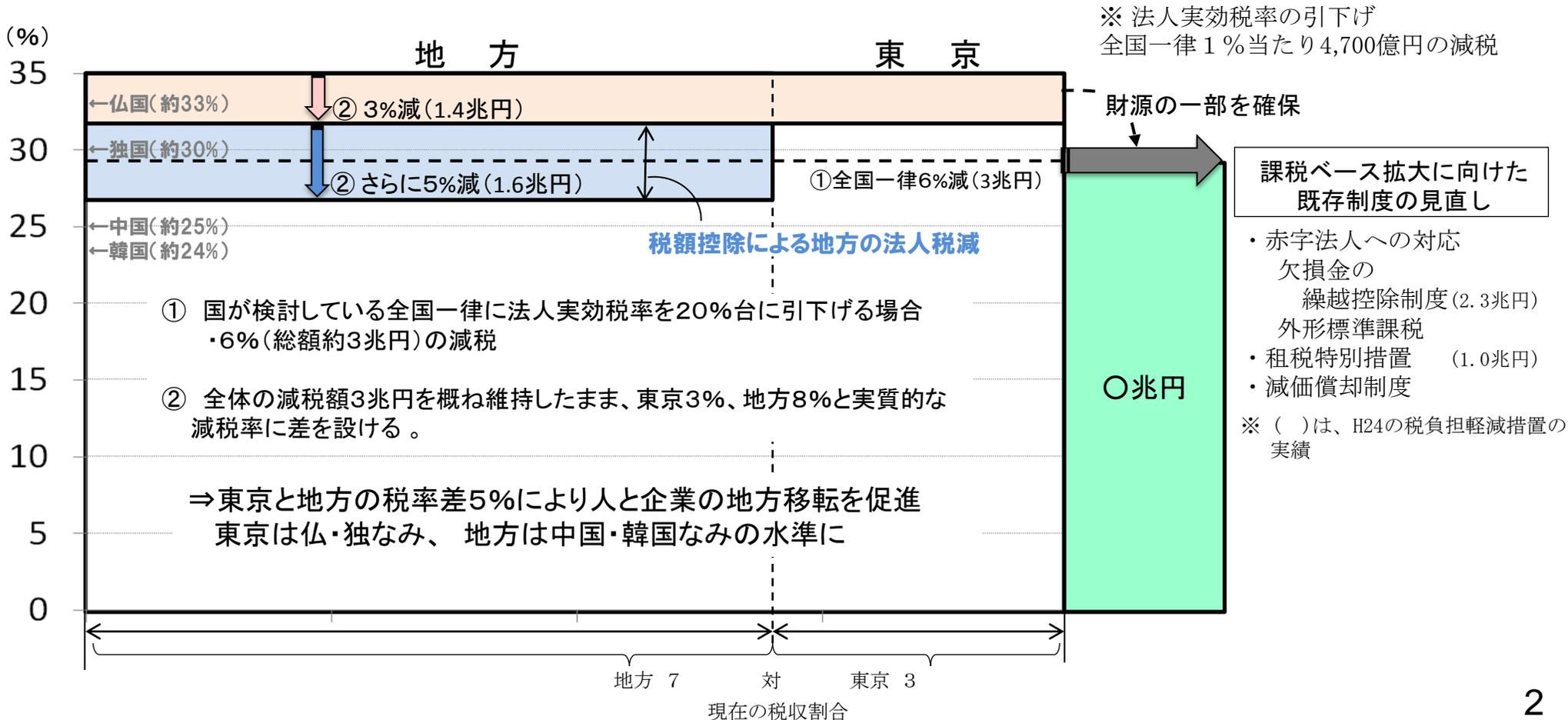
④ 女性の年齢別労働力率(M字カーブ)





ふるさとと企業減税

- ・「人口減対策」「成長戦略」「財政再建」という国が直面する3つの課題を解決する手段として、「法人税の減税」に着目
- ・国が検討を進めている法人実効税率の引下げに当たり、地方(東京以外)の法人税について税額控除を設け、減税額を東京より大きくすることにより、人と企業の地方移転を促進

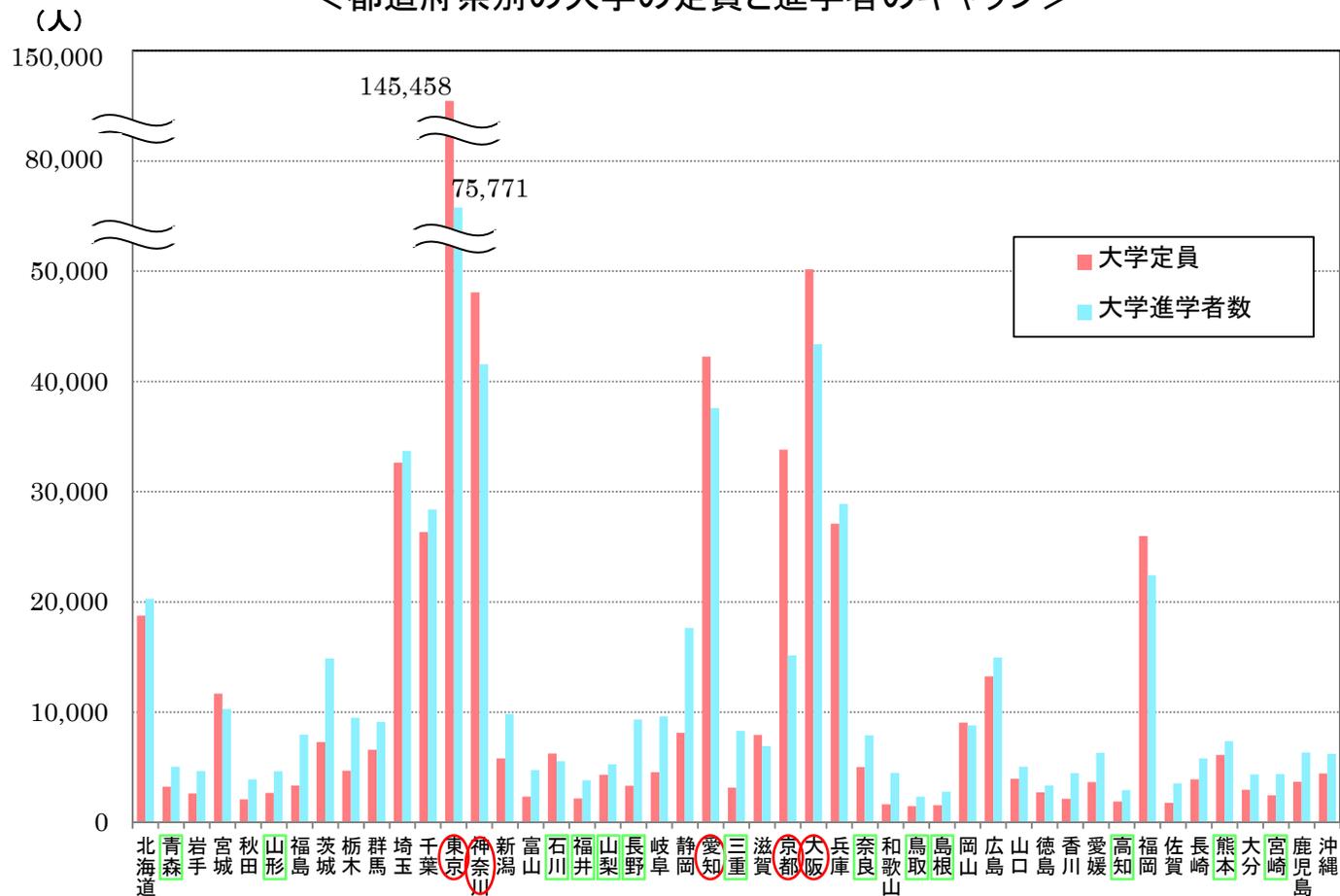




大学の地方分散

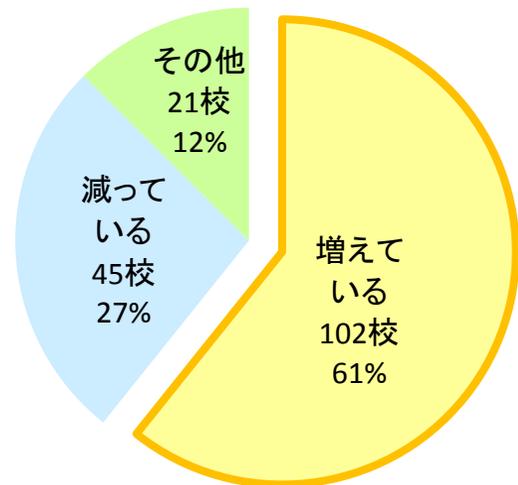
- ・ 地方では大学進学時に多くの若者が県外流出する一方、東京をはじめとする都市は全国から大学生を吸収
- ・ 出生数に応じた大学定員の再配分など、大学の地方分散が必要
- ・ 「知」の移転により、地域産業の高度化・活性化に貢献

＜都道府県別の大学の定員と進学者のギャップ＞



＜若者の地元志向＞

地元から進学してくる若者が増えている大学は61%にのぼり、若者の地元志向が高まっている。



Q大学の所在地と同じ都道府県から進学してくる若者が10年前と比べ増えているか。

出典：NHK アンケート調査(2014.2)

出典：平成25年度学校基本調査 ふるさと知事ネットワーク13県



「ふるさとの日」（祝日）の法制化

○秋分の日を翌日を「ふるさとの日」（祝日）に設定（9月第4週を「ふるさとウィーク」）

- ・祖先を敬う秋分の日と併せ、「ふるさとの日」に故郷の両親や知人を思い、ふるさとの大切さを再認識
- ・敬老の日、秋分の日、国民の休日と併せて、9月に大型連休を創設



地方やふるさとの価値を再評価し、「ふるさと」を大切に思う機運を醸成

○「休み方」の改革について検討を進め、有給休暇を活用した秋の連休の大型化等を促進する。
（経済財政運営と改革の基本方針2014 について（骨太の方針））

(2015年の場合)

9/19	9/20	9/21	9/22	9/23	9/24	9/25	9/26	9/27
土	日	月	火	水	木	金	土	日
		敬老の日 (第3月曜)	国民の休日 (祝日の間)	秋分の日 (22~24)	ふるさとの日 (秋分の日の翌日)			

ふるさとウィーク(9月第4週)